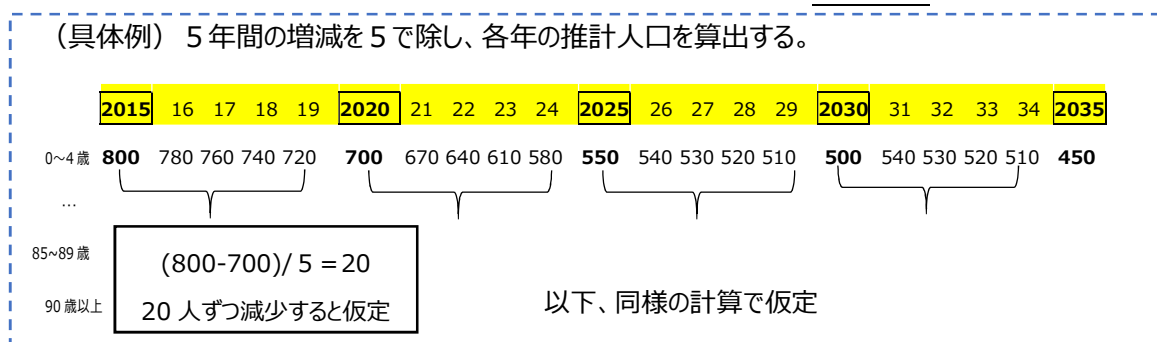


町村の将来のあり方に関する勉強会「財政シミュレーション」

1. シミュレーションの概要

- 期間…R3年度から15年間（R17年度まで）。
- 会計…普通会計（一般会計+公営事業会計を除く特別会計）。
- 費目…歳入・歳出、全ての費目について推計。
- 推計ルール…全団体共通のルールに基づき、年度ごとに推計（「2. 推計方法」参照）。
 - R2年度決算をベースとして、（推計）人口と連動して推計する。
 - 人口と直接連動しない費目は変動率等を参考に推計する。
 - 経済状況に左右される等、推計が困難なものは仮定値を算出し、期間中横置きとする。
 - 前述の仮定値及び変動率等は、R2年度決算額又は直近の3か年（※）の実績額の平均値を用いる。※例外あり
 - 可能な限り団体固有の数値を用いて推計する。
- 人口推計…社人研将来推計人口（H30推計）を使用。

→2015年の国調をベースに、2020～2045年まで5年刻みに推計。



※各団体が別途作成している推計人口の使用も可。

※人口推計においてR2国調人口への置き換え等を行わない。

- 成果物のクレジット…町村と府が連名で作成。
 - 府は考え方や推計様式を提供、市町村は個別データを提供
- 新型コロナの影響…以下の理由からR3以降の推計において影響は反映しない。
 - ・R2決算をベースとするため、コロナの影響は発射台には反映済み。
 - ・R2における新型コロナ対策（感染防止・生活支援・経済維持等）の大部分に臨時交付金を充当しており、市町村の負担は限定的。
 - ・税込減や収支差は、特例交付金、減収補填債や臨在債により措置。
 - ・受診控えによる扶助費の減や休業・失業等による税込減等は確認されているが、現時点では短期的・一時的な影響とみなす。

2. 推計方法

● 歳入

項目		人口連動	シミュレーション方法
地方税 (市町村税)	個人 市町村民税	○	年齢区分に応じた直近の納税義務者数・市町村民税額 (R2) を掛け合わせて算出した額をベースとして、年齢区分別人口の変動率を乗じて各年度算出する。
	法人 市町村民税	×	直近3年間 (H30~R2) の決算収入額の平均値に税率引下げ※の影響を反映させた数値を R3 以降横置きとする。 ※税率引下げの割合 超過税率を採用している団体は、超過税率適用後の税率の割合を反映する。 ※税率引下げ影響の反映手法 引下げ前ベースの数値を試算したのち、引下げ割合を乗ずる。
	固定資産税	×	■土地・家屋 評価替え後の3年間を一つの推計単位とし、土地・家屋別に直近3年間 (H30~R2) の決算収入額の平均値にその直前3年間 (H27~H29) の平均値からの変動率を乗じて、以降3年ごとに推計する。 【考え方】 変動率が増加傾向となっている場合は横置きとする。 ■償却資産・国有資産等所在市町村交付金 直近3年間 (H30~R2) の決算収入額の平均値を R3 以降横置きする。
	都市計画税	×	評価替え後の3年間を一つの推計単位とし、土地・家屋別に直近3年間 (H30~R2) の決算収入額の平均値にその直前3年間 (H27-H29) の平均値からの変動率を乗じて、以降3年ごとに推計する。 【考え方】 変動率が増加傾向となっている場合は横置きとする。
	軽自動車税	○	直近の決算収入額 (R2) をベースに20歳以上人口の変動率を乗じて各年度算出する。
	たばこ税	○	直近の実績 (R2 年度売渡本数) をベースに税率引上げの影響を加味し、20歳以上人口の変動率を乗じて各年度算出する。
	その他 (税)	×	直近3年間 (H30~R2) の決算収入額の平均値を R3 以降横置きとする。 【該当税目】 入湯税、事業所税、特別土地保有税

譲与税・交付金等	地方消費税 交付金	○	<p>■ 交付額計（総枠） 直近の府内市町村交付額計（R2）をベースとして、税率引上げの影響（※1・※2）を加味したものを R3 以降横置きする。 ※1：地方消費税率 1.7%⇒2.2%（軽減税率 1.76%）。 ※2：「商業動態統計」から、軽減税率適用分は 2 割と推定する。</p> <p>■ 交付額 上記により算出した総枠のうち従来分については人口及び従業員数により、社会保障財源分については人口により、各年度按分する。各年度の従業員数は、経済センサス基礎調査（H26）をベースに、20 歳以上の人口の変動率を乗じて算出する。</p>
	法人事業税 交付金	○	<p>■ 交付額計（総枠） 直近 3 年間の府の法人事業税決算額（H30～R2、標準税率相当分のみ）の平均値を R3 以降横置きする。</p> <p>■ 交付額 上記により算出した総枠について、法令に定められた交付率や交付基準により各年度按分する。 交付基準となる各年度の従業者数は、従業員数は、経済センサス基礎調査（H26）をベースに、20 歳以上の人口の変動率を乗じて算出する。</p>
	その他	×	<p>各税目合計の直近 3 年間（H30～R2）の決算収入額の平均値を R3 以降横置き。 ただし、地方譲与税のうち森林環境譲与税については、将来の予算規模をベースに、交付基準に従って各年度按分する。交付基準のうち、人口については推計人口を用いることとし、私有林人工林面積及び「林業就業者数については一定と仮定する。 【該当税目】 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油引取税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、自動車取得税交付金・自動車税環境性能割交付金・軽自動車税環境性能割</p>
普通交付税 (臨財債を含む)	×	<p>直近の実績額(普通交付税額+臨財債額・R2)を R3 以降横置きとする。 【考え方】 ・ R3 以降は全額普通交付税で措置されると仮定する。 ・ 前年度比 20%以上の増減が生じている場合は個別に判断する。</p>	
特別交付税	×	<p>直近 3 年間（H29・R1・R2）の実績額の平均値を R3 以降横置きとする。 【考え方】 ・ 前年度比 20%以上の増減が生じている場合は個別に判断する。 (H30 の除外について) H30 は大阪北部地震の関係で 20%超増加している団体があるため除外する。</p>	

分担金 及び負担金	×	直近3年間(H30~R2)の決算額の平均値をR3以降横置きとする。 【考え方】 ・1事業あたり1千万円以上の建設事業は平均値計算から控除する。 ・R3以降に実施する大規模事業分は個別に加算する。
使用料・手数料	×	直近3年間(H30~R2)の決算額の平均値をR3以降横置きとする。
国・府支出金	×	シミュレーションに基づく各年度の費目別歳出額に当該費目に応じた国・府支出金割合を乗じ、その合計額を算出する。 【考え方】 各費目の推計のベースと同期間の割合の平均値を用いて算出する。 ・R2単年度→R2割合 ・直近3年間(H30~R2)→3年平均割合
財産収入	×	直近3年間(H30~R2)の決算額の平均値をR3以降横置きとする。
繰入金 (財調除く)	×	原則計上しない。 大規模事業により多額の特定目的基金の取崩しを行う場合、個別対応。
繰入金(財調)	×	シミュレーションに基づく各年度の収支差額を計上する(赤字の場合のみ)。
繰越金	×	シミュレーションに基づく前年度の収支差額を計上する(黒字の場合のみ)。
諸収入	×	直近3年間(H30~R2)の決算額の平均値をR3以降横置きとする。
地方債 (臨財債除く)	×	シミュレーションに基づく各年度の普通建設事業費に、直近の3年間(H30~R2)の普通建設事業に対する地方債の割合(決算ベース)を乗じて算出する。
寄附金 (ふるさと納税)	×	指定制度(R1.6~)開始後のR1年度(1~3月)分を年度ベースに換算した額及びR2年度の実績額の平均値をR3以降横置きする。
寄附金 (ふるさと納税以外)	×	直近3年間(H30~R2)の決算額の平均値をR3以降横置きとする。

● 歳出

項目	人口連動	シミュレーション方法
人件費	×	<p>■退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人あたりの退職金額（直近（R2）の実績値をR3以降横置き）に各年度の定年退職者見込数を乗じる。 ※定年延長の要素も加味する。 ※定年退職以外の退職については計上しない。 ・会計年度任用職員については、直近（R2）の実績額をR3以降横置きする。 <p>■給与等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人あたりの職員単価（直近（R2）の実績値をR3以降横置き）に各年度の職員数（R2職員数をR3以降横置き※）を乗じる。 ※ただし、現時点で計画を上回る職員数があり、今後退職不補充で調整していくことが予想される団体については、職員数の見通しを反映する。 ・会計年度任用職員については、直近（R2）の実績額をR3以降横置きする。
物件費	×	<p>R2の決算額に直近3年間（H28・H29・R1）の伸び率平均を乗じる。</p> <p>【考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伸び率の算定は全町村の加重平均とする。 ・前年度比20%以上の増減が生じている場合は個別に判断する。 ・消費税率引上げの影響を排除するため、R1下期の税率を8%に換算する。その際、課税対象とならない非常勤職員の賃金分は控除する。 <p>（H30・R2の除外について）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30は大阪北部地震の関係で、R2は新型コロナウイルス感染症の関係で20%以上増加している団体があるため除外する。
維持補修費	×	<p>直近3年間（H30～R2）の決算額の平均値をR3以降横置きとする。</p>
扶助費	×	<p>R2の決算額に直近3年間（H30～R2）※の伸び率平均をR6まで乗じ、R7以降は横置きとする。</p> <p>【対象分野と推計単位】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉費及び老人福祉費、児童福祉費及び教育費、生活保護費、衛生費、その他に区分 <p>【考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伸び率の算定は全町村の加重平均とする。 ・各費目において、補助事業・単独事業に区分する。 ・児童福祉費（補助）から「子ども子育て給付金（R1）」は控除する。 <p>※保育無償化による影響を回避するため、伸び率についてはH28～H30の3か年で算出する。</p>

補助費	×	<p>R2の決算額に直近3年間(H28・H29・R1)の伸び率平均を乗じる。</p> <p>【考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伸び率の算定は全町村の加重平均とする。 ・前年度比20%以上の増減が生じている場合は個別に判断する。 ・一部事務組合において大規模事業を予定している場合は個別に判断する。 ・法適用の公営企業会計分は控除し、繰出金として計上する。(H30・R2の除外について) <p>H30は大阪北部地震の関係で、R2は新型コロナウイルス感染症の関係で20%超増加している団体があるため除外する。</p>
普通建設事業費	×	<p>直近3年間(H30～R2)の決算額の平均値をR3以降横置きとする。</p> <p>【考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画の事業費は実際の事業費と乖離する可能性もあるため、シミュレーションには用いない。 ・大規模事業は以下のとおり取り扱う。 { 過年度分は平均値計算から控除する。 R3以降発生分は推計に加算する。 }
災害復旧事業費	×	事業費が推計困難であり、見込まない。
公債費	×	<p>■新発債 シミュレーションにおける歳入の地方債に対して20年定時償還(元利均等)と仮定して各年度に計上する。 利率はR3.7月の財政融資資金貸付金利による。</p> <p>■既発債 各団体の公債管理台帳から導かれる各年度の償還額を反映する。</p>
積立金	×	シミュレーションに基づく収支差額の1/2を計上する(前年度が黒字の場合)。
投資及び出資金 貸付金	×	直近3年間(H30～R2)の決算額の平均値をR3以降横置きとする。

<p>繰出金</p>	<p>○ (一部)</p>	<p>■国保特会への繰出 R2 決算額に基づく 1 人あたり費用に 75 歳未満の推計人口を乗じて各年度算出する。 【考え方】 R2 決算額を厚労省「医療給付実態調査」に基づき、0～39 才、40 才～64 才、65 才～の 3 区分で按分する。</p> <p>■後期高齢特会への繰出 R2 決算額に基づく 1 人あたり費用に 75 歳以上の推計人口を乗じて各年度算出する。</p> <p>■介護特会への繰出 R2 決算額をベースに、府が作成した府内全体の介護給付費総額の推計値の変動率を乗じて各年度算出する。</p> <p>■企業会計(水道・下水・病院)への繰出 直近 3 年間 (H30～R2) の決算額の平均値を R3 以降横置きとする。ただし、経営戦略上の推計値を使用する (期間後は期間内平均値を横置きとする) ことも可能とする。 【考え方】 法適用の公営企業会計への繰出しも、補助費等ではなく繰出金として計上する。</p>
------------	-------------------	---